

**山内委員長記者会見のポイント**  
**(第 282 回 (1 月 28 日) 郵政民営化委員会終了後)**

**1. 本日の委員会議事等について**

- 日本郵政グループ各社から、人材育成の取組についてヒアリングを行った。

**2. 委員会の質疑応答等について**

**【日本郵政グループ各社の人材育成の取組について】**

- ・ 「女性の管理職比率を今後 4 年で政府目標 30%まで高めていくための取組について、どのように考えているか。」との質問に対して、

日本郵政からは、「女性管理職比率は現在 16%超であり、女性職員が管理職となることについて、若い段階からの意識付けをすることが必要である。また、女性が管理職昇進に当たって負担となる、転居を伴う転勤、長時間勤務等について、家庭との両立が可能となるような労働時間の削減、仕事の棚卸し等の取組を推進している。」との回答があった。

**3. 記者との質疑模様**

- ・ (地方の繁忙局ではない郵便局で、個性ある郵便局を作ろうという動きのなかで、窓口時間の柔軟化を検討しているようだが、窓口時間の柔軟化と戦略的副業を結びつけるような検討を現段階で行っているという話はあったか。と問われ、) 私が伺っている限り、窓口時間の柔軟化と戦略的副業の問題を連携するような説明はなかった。個人的には、そういった副業等についても、従業員自らが率先して提案していくことが必要ではないかと思っている。

—以上—